

東京都地域人材確保総合支援事業（モデル事業）計画書（令和7年度）

（単位：千円、人）

整理番号	実施区市町村・団体名	テーマ	事業名	事業内容 (300字以内)	事業分類	事業額	補助金申請額	目標 (労働力確保)		目標 (処遇改善事業)	補助金交付決定日
								雇用・就業者数	人材獲得事業所数	支援事業所数	
1	新宿区	外国人材の採用	外国人留学生等就職支援事業	新宿区在住・在勤・在学または新宿区での就職を希望する外国人留学生等求職者(以下「求職者」という)に対して、セミナーの実施による日本型就活の知識習得や、合同企業説明会の開催による区内中小企業とのマッチングを支援する。また、インターンシップや個別相談の実施による個人に焦点を当てた就職支援を行うことで、企業とのミスマッチを防ぎ求職者と企業のマッチング率向上に取り組む。さらに、企業が受けたい支援を自由に選択できるオーダーメイド式の企業支援を実施し、外国人材の活用を検討している個々の企業課題に応じた支援を行うことで、求職者の雇用の創出を図る。	労働力確保事業	19,998	19,998	39	20		令和7年4月1日
2	世田谷区	人材確保特別支援	建設業の仕事等産業の魅力発信事業	介護の仕事等の魅力発信の手法が効果的であることから、同じ手法で建設業の魅力発信のため冊子の作成とウェブ記事の配信を行う。これにより本事業への参加者の呼び込みを狙い、マッチング率の向上と人材不足産業の人材確保を図る。	労働力確保事業	5,693	5,693	4	4		令和7年4月1日
3	東村山市	DX, GXなどの成長分野における人材確保の取組	東村山市女性デジタル人材育成事業	本市では、令和5年度から7年度までの3年間、産業振興担当所管が「中小企業等デジタル化推進支援事業」として、中小企業等へのICT、IoT、AI等の技術の導入の支援を通じ、各社に対し新たなビジネスモデルの創出や業務プロセス等の改善を後押しすることで、中小企業等の持続可能性の向上に取り組む。本事業では、e-ラーニングによって高いITスキル等を習得するためのデジタル教育を女性を対象に実施し、男女間の賃金格差の解消とデジタル人材の育成・確保を図ることを目的とし、更に、前述の被支援企業優先に育成したデジタル人材のマッチングを行い、市内における雇用創出を狙う。	労働力確保事業	9,882	9,882	30			令和7年4月1日
4	多摩市	DX, GXなどの成長分野における人材確保の取組	令和7年度多摩市DX人材教育プログラム事業	市内企業に勤めている入社3年以内の若手社員を対象に、ITパスポート及び基本情報技術者試験合格程度の知識を習得できるオンライン講座と対面の交流会を開催する。交流会については中小企業のDX化をテーマにグループワークをし、市内企業間のつながり強化につなげる。市内企業のDX化を促進させるとともに、市内企業同士の仲間づくりを通して、従業員定着率の向上を目指す。	処遇改善事業	17,575	17,575			21	令和7年4月1日
5	東久留米市商工会	就労困難者の就労支援	就労困難者の就業支援ネットワーク構築事業～地域の課題は地域で解決～	就労困難者（障がい者、引きこもり、身内の病気や介護により就業可能時間が短い方等）は、就業後まもなくフルタイムで就業することが困難であり、就業体験から就業まで段階を経て支援を実施する必要がある。本事業では、引きこもり年数が浅く、働くことに比較的順応しやすいと思われる高校・大学等の中退者を中心とする若年層の引きこもり者に焦点をあて実施する。また当事業を広く周知するために、制作した動画（TikTok）を効果的に活用し、若年層の目に留まる情報を発信する。商工会がネットワークの中核的役割を担い、企業、就労支援施設等と協働体制を構築するとともに、学校等の担当者や情報共有を図る。	労働力確保事業	20,000	20,000	10	8		令和7年4月1日
合計						73,148	73,148	83	32	21	

東京都地域人材確保総合支援事業（区市町村・一般事業）計画書（令和7年度）

（単位：千円、人）

整理番号	実施区市町村名	事業名	事業内容 (300字以内)	事業分類	事業額	補助金申請額	目標 (労働力確保)		目標 (処遇改善事業)	補助金交付決定日
							雇用・ 就業者数	人材獲得 事業所数	支援事業所数	
1	中央区	中央区就労・雇用支援事業	就職氷河期世代等に該当する概ね27歳から55歳未満で、中央区内企業に就職を希望する求職者（中央区民優先）を対象に、区が人材派遣企業等に委託し、就職に関するスキルを身に付けるためのセミナーや緻密なキャリアコンサルティングの実施及び短期インターンシップを含めた就労支援を行うとともに、企業向け採用強化セミナー及びマッチングの機会を提供することにより、人材不足の区内中小企業の人材確保支援にも寄与する。	労働力確保事業	11,433	5,717	20			令和7年4月1日
2	新宿区	中小企業へのマッチング支援事業	新宿区民、新宿区での就職を希望する求職者に対して、就労ポータルサイト「新宿区しごと図鑑」を活用し、区内中小企業の魅力発信や就職活動に有益な情報を提供することで、就業機会の促進を図り、区内中小企業の人材確保を支援する。また、求職者セミナーや合同企業説明会を実施し、働く姿を具体的にイメージすることをサポートし、企業との接点を作ることで、求職者と企業のマッチング率向上に取り組む。	労働力確保事業	17,490	8,745	40	20		令和7年4月1日
3	墨田区	すみだ人材確保プロモーション支援事業	一般求職者向けの合同企業説明会（交流会）や、大学・専門学校と連携した合同企業説明会を実施する。また、区内中小企業への取材を行い、専用サイトに記事を掲載しプロモーションを行う。さらに、区内中小企業の採用力を向上させるため、説明会資料等の作成支援や、人材確保を図るための企業向けセミナーを実施する。	労働力確保事業	13,758	6,879	22	20		令和7年4月1日
4	江東区	中小企業雇用支援事業	労働力の減少が懸念される中、区内中小企業における人材や労働力を確保するため、若者、育児休業から復職した女性やシニアも活躍できるよう雇用支援体制の強化に努める。相談窓口の設置や就業準備セミナーの実施などにより区内企業への就職につなげる。非正規雇用の若者を研修生として雇用し、ビジネス基礎研修や業務体験の実施後、区内企業にて就業実習を行い、期間経過後の正社員雇用を前提とする紹介予定派遣を行う。	労働力確保事業	101,830		650	200		令和7年4月1日
5	江東区	障害者特定相談支援事業所就業・定着促進事業	地域で不足する相談支援専門員の確保・育成を図るため、離職した有資格者を新たに雇用することで人材活用を進める。また就職氷河期世代などの無業者を新たに雇用し、事業所に従事している者（既従事者）が相談支援専門員となるための環境整備を行い、アフターコロナによる人手不足で悩む事業所の就労支援等を行う。	労働力確保事業	7,892		2	2		令和7年4月1日
6	江東区	障害者常設販売コーナー庁内出店事業	パソコン等で遠隔操作できる「分身ロボット」を障害者通所施設が自主生産品を販売する庁舎内の店舗（るーくる）に設置し、一人で外出できない重度障害者等を操作者（パイロット）として募集・採用し、自宅にいながら商品説明や接客などの業務を行うことのできる環境を提供する。R7年度はパイロットの出勤時間・出勤場所を増やす、パイロットの退職後のキャリア支援を進める等の事業の拡充を予定。	労働力確保事業	11,389	78,543	5			令和7年4月1日
7	江東区	中小企業雇用支援事業	企業が抱える人材活用及び経営課題の解決を支援し、生産性の向上を図る。キャリアコンサルタント等の専門家による相談を実施する。人材育成計画の作成やフレックス勤務制度・時短勤務制度など多様な働き方の導入等を支援する。個々の企業が抱える人材に関する課題に対し、専門家派遣を行い、課題の整理・把握、実行計画、振り返り、改善を通じ、自社で継続的に課題解決に取り組めるように伴走支援を行う。従業員キャリア相談や就業後アフターフォローなどによる定着支援を行う。指導者層の育成力向上、若手社員のモチベーション維持・向上など、職層別のセミナーを実施する事で社員の離職を防ぎ、企業活動の活性化を図る。	処遇改善事業	35,974				12	令和7年4月1日
8	品川区	品川区とモンゴル高専との科学技術交流事業	モンゴル高専生の区内企業への就職を支援することにより、技術者不足に悩む区内企業の人材確保、技術者の育成および事業の継続を支援する。また、インターンシップ受入の対象教育機関をモンゴルの3大学に拡大するとともに、令和9年6月卒業予定の学生向けに冬のインターンシップの受入支援を行う。	労働力確保事業	22,473		8	6		令和7年4月1日
9	品川区	品川区とモンゴル高専との科学技術交流事業	モンゴル高専生の区内企業への就職を支援することにより、技術者不足に悩む区内企業の人材確保、技術者の育成および事業の継続を支援する。今まで内定者向けに行っていた日本語研修に加え、定着支援として区内企業に就職したモンゴル高専卒業生向けの日本語研修を実施する。	処遇改善事業	5,146	13,810			8	令和7年4月1日

東京都地域人材確保総合支援事業（区市町村・一般事業）計画書（令和7年度）

（単位：千円、人）

整理番号	実施区市町村名	事業名	事業内容 (300字以内)	事業分類	事業額	補助金申請額	目標 (労働力確保)		目標 (処遇改善事業)	補助金交付決定日
							雇用・ 就業者数	人材獲得 事業所数	支援事業所数	
10	世田谷区	建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業	【就業マッチング事業】 人材不足が深刻な建設業及び福祉系産業を始めとした区内中小企業等について、採用促進を実施する。さらに、若年者や氷河期世代の就職支援として、研修や現場見学を通じ企業等への理解を深めさせ、区内中小企業とのマッチングを図る。また、IT系職種に特化した就労支援を行い、キャリアチェンジを促進する。 【介護の仕事等福祉系産業の魅力発信事業】 出版社等のメディアに委託して、特に区内に事業所が多く慢性的に人材不足である福祉系産業の印象を徹底的に変える魅力発信WEB記事の作成と周知を行う。これにより本事業への参加者の呼び込みを狙い、マッチング率の向上と人材不足産業の人材確保を図る。	労働力確保事業	43,661	45,191	55	55		令和7年4月1日
11	世田谷区	若者の福祉的な就労プログラム事業	就労に向けた一歩が踏み出せない若者に対して、青少年交流センター、メルクマールセタがや、せたがや若者サポートステーションが連携して支援を実施する。就労に向けた土台づくりのためのプログラムを行い、就労意欲の喚起を図ると共に参加者が取り組みやすい作業を就労体験として実践する。参加者・支援者・協力者等と作業空間を共有しながら、個々の課題へのサポートを通じて就業へとつなげる。	労働力確保事業	13,970		20			令和7年4月1日
12	世田谷区	建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業	社員の定着率を向上させるための支援を希望する区内中小企業等に対し、社員向け研修や企業向けコンサルティング等を行い、社員の基礎的能力向上や社内環境の整備を支援し、あわせて職場や仕事することへの不安を解消するため、カウンセリング等を行う。これらの支援により社員の早期離職を防止し、定着率を向上させる。さらに区内異業種交流を通じて産業の活性化につなげる。	処遇改善事業	32,750				35	令和7年4月1日
13	北区	北区中小企業人材確保支援事業	人材の採用について悩みを持つ区内の中小企業事業者を対象に、課題の解決に向け、人材確保をテーマとしたセミナーの実施及びコンサルティングを行う。また、コンサルティング業務の一環として採用PR動画を作成し、企業の魅力を効果的に発信するための支援を行い、応募及び採用へとつなげていく。	労働力確保事業	3,085	1,543	3	3		令和7年4月1日
14	荒川区	若年者就労支援事業	(1)「わかもの就労サポートデスク」を設置し、若年者に対して就労に関する個別相談事業及びセミナー事業を実施する。 (2)地域の若年無業者を掘り起し、人材育成を行った上で、就労支援機関等と連携し、企業等での就業につなげていくため、下記の事業を実施する。 ①訪問支援事業……支援対象者に対しての訪問支援及びその保護者へのカウンセリング等を行い、就労・進路決定の実現や適切な就労支援機関への誘導等を図る。 ②保護者向けセミナー事業…若年無業者を抱える保護者に対するセミナー（個別相談会を含む）を実施する。 ③就労訓練事業…合宿型の就労訓練を実施するとともに、職業能力開発センターによる訓練に誘導する。	労働力確保事業	16,385	8,633	40			令和7年4月1日
15	荒川区	中小企業若手従業員合同研修	区内中小企業が採用した従業員等に対し、キャリアプランの作成や価値観交流といった企業単独での実施が困難な研修を区が実施することで、従業員の定着及びスキルアップを図る。また合同研修会の形式で実施することにより、企業間（同業種・異業種）の従業員の交流を図る。	処遇改善事業	880				12	令和7年4月1日
16	板橋区	若手人材確保支援事業	区内中小企業と若手人材の接点を創出し、困難とされる若手人材の確保・定着を目的とした支援を行う。 (1)区内・近隣教育機関等（2校程度）と連携し、26年卒・27年以降卒それぞれを対象とした交流イベント（企業交流会や合同企業説明会など）を各校2回ずつ、合計4回などを実施する。 (2)第二新卒（概ね30代前半まで）を対象とし、合同企業説明会を軸とした区内中小企業と結びつく場を創出する。（オンライン合同企業説明会年2回） 上記、(1)(2)ともに、イベント参加企業を対象にアドバイザー支援を実施する。	労働力確保事業	15,290	25,062	15	15		令和7年4月1日
17	板橋区	板橋区人材確保支援事業	人材採用・定着などの人材確保に関する課題をもつ区内中小企業者を対象に、人材に関するセミナーを実施、また人材確保定着にかかるコンサルティングを実施する。区内企業に人材確保の機会を創出するため合同企業説明会を実施する。求職者に自社の魅力をアピールし、取りこぼさない採用ができるよう、合同企業説明会参加企業のうち希望する企業に、採用アドバイザー支援や会社案内動画制作を実施する。また、参加求職者に対して説明会前に業界セミナーを実施するほか、HPにおいて説明会参加企業の業界解説を掲載するなど、区内中小企業で働く動機付けを行う。	労働力確保事業	34,834		25	25		令和7年4月1日

東京都地域人材確保総合支援事業（区市町村・一般事業）計画書（令和7年度）

（単位：千円、人）

整理番号	実施区市町村名	事業名	事業内容 (300字以内)	事業分類	事業額	補助金申請額	目標 (労働力確保)		目標 (処遇改善事業)	補助金交付決定日
							雇用・ 就業者数	人材獲得 事業所数	支援事業所数	
18	練馬区	若者自立支援事業	・就労希望はあるが、就労に対する不安を持つ若年無業者に対して、各自の状態に応じた就労支援を行い、就労へ繋げていく。 ・事業者と連携し職場体験・社会体験プログラムの拡大を引き続き図り、就労に向けたステップの充実を図る。 ・令和6年度より実施した、本事業により就労した卒業生を招いたセミナーの実施回数を増加させる等、就労意欲を喚起するプログラムや、就労に向けて自信をつけられるプログラムを充実し、就労へ繋げていく。 ・就労後の利用者に対して定期的な面談を行う他、令和6年度より実施した、就労している若者を対象とした座談会の実施回数を増やし、職場への定着サポートを充実する。	労働力確保事業	21,221	18,211	85	50		令和7年4月1日
19	練馬区	練馬区人材確保支援事業	「交流会（オンライン合同企業説明会）」、「合同企業説明会」の実施を通じて、区内事業者の人材確保に向けた場を提供するほか、人材の確保、育成等に関する事業者向けセミナーをあわせて実施し、人材不足に課題を抱える区内事業者を支援する。	労働力確保事業	15,201		20	20		令和7年4月1日
20	足立区	介護人材確保総合事業	以下の事業を連携させ、介護の仕事に興味ある求職者にあった雇用形態で区内介護事業所に就労し、定着できるよう支援する。 ①雇用創出事業 区内介護事業所に就労希望者を「介護補助員」として約3カ月の紹介予定派遣契約を交わし派遣、試用期間設定による中途採用枠の積極的な拡大及び無資格者への資格取得（介護職員初任者研修）を支援して介護職転進を促し、介護人材を確保する。 ②若者向け就労体験・就労支援事業 介護職になりうる若年層を一人でも多く増やし、将来の安定した人材確保につなげるため、1か所3～5日間の短期就労体験（最大3か所）を実施する。体験後もフォローアップ支援員により手厚く寄り添い、就職希望者と事業者のマッチングや就業後のフォロー等を行う。 ③しごと相談・面接会事業 潜在的福祉人材を掘り起こし求人事業者と結びつけ、介護分野の人材確保と区民の就労機会の拡大を図るため、ハローワークと共催で介護事業所及び障がい福祉サービス等事業所に特化した就職相談・面接会を実施する。	労働力確保事業	89,285	51,249	80			令和7年4月1日
21	足立区	区内中小企業人材確保支援事業	区内中小企業等の人材不足の課題を解決するため、人材の採用・定着・育成に関する専門的なコンサルティングやセミナー、高校生対象の企業見学をとおして「課題の現状分析・把握・整理」「課題解決に必要な戦略の立案・提案」「必要な戦略の実行」「戦略の実行に対する改善提案」まで一貫して伴走型の支援を行い、自走して人材を確保できる企業の育成を目指していく。 また、令和6年度から開始している人材採用経費の一部を助成する「区内中企業人材採用支援助成金」を活用してもなお、「人材を採用できない」「人材の採用はできるが定着しない」という企業を、本事業のコンサルティング支援につなげることで人材確保力の底上げを図っていく	処遇改善事業	13,213				25	令和7年4月1日
22	葛飾区	地域人材確保総合支援事業	区内中小企業と、仕事に必要なビジネススキル等の研修を受けた若年者(39歳以下)、女性(年齢不問)、ミドル世代(40歳～54歳以下)およびシニア(55歳以上)とをマッチングする事業。人材育成プログラムで、実践的なビジネススキルの習得、市場動向を把握し自己理解を目指し、プログラム終了後の補助セミナーも通じた支援を行う。その他カウンセリングの実施や合同面接会等で職業紹介を行い、個別マッチングやインターンシップの導入でミスマッチを低減する。求人企業に対してのセミナーや採用コンサルティング、企業の魅力を当HPで発信することで求職者とのマッチングの促進に繋げる。	労働力確保事業	35,692	23,796	77	40		令和7年4月1日
23	葛飾区	地域人材確保総合支援事業	社員の早期離職を防ぎ、長く活躍できるように、企業の人事・経営管理者向けにセミナーを開催し、社内風土や職場環境の整備を促す。各社の課題をヒアリングし、受講対象者(全社員、管理職等)に適した内容で研修を実施(研修テーマ:コミュニケーションスキル、マネジメント、リーダーシップ、メンタルヘルス、チームビルディング、コーチングなど)その他定着率向上を目的とした階級別集合型研修を実施。	処遇改善事業	11,900				25	令和7年4月1日

東京都地域人材確保総合支援事業（区市町村・一般事業）計画書（令和7年度）

（単位：千円、人）

整理番号	実施区市町村名	事業名	事業内容 (300字以内)	事業分類	事業額	補助金申請額	目標 (労働力確保)		目標 (処遇改善事業)	補助金交付決定日
							雇用・就業者数	人材獲得事業所数	支援事業所数	
24	八王子市	就職カウンセリング事業	就労に困難を感じている方とその親族の方向けに、就職カウンセリング・求職者向けセミナーを行う。ハローワーク等の関係機関と連携し、職業紹介や就職面接会を案内することで、新規就職、復職など雇用に結びつける。	労働力確保事業	1,628	11,826	6			令和7年4月1日
25	八王子市	若年無業者就労促進事業	社会的体験や就労体験などの実体験が不足しているために、就労の意思はあるものの、なかなか就労に結びつかない若者が多い状況にある。そのため、一般就労に向けたステップアップとして、適切な個別指導・支援のもと、就労経験を積むことができる支援付きの就労の機会を提供する就労訓練（職場実習）を行うことにより、社会的自立・就労に結び付け、継続的に就労していただけるよう支援する。【実施頻度 就労相談：年間通じて随時 各種セミナー・講座：週1回～月に2回程度 短期集中講座：年1回】	労働力確保事業	20,483		60			令和7年4月1日
26	八王子市	中小企業社員合同研修	市内中小企業に就職した新入社員・市内中小企業に在職している中堅社員を対象に研修を行う。基礎的なビジネスマナーやビジネススキルの向上を図るとともに同年代の社員が少ない中小企業において企業の枠を超えた横の繋がりの場を提供する。	処遇改善事業	1,540				30	令和7年4月1日
27	三鷹市	雇用確保のための文化財デジタルアーカイブスキル向上支援事業	文化財資料及び台帳類のデジタル化やデジタルアーカイブへの運用、管理、活用等一連の作業技術の習熟により、担い手の少ない専門技術を総合的に習得し、デジタルアーカイブクリエイター検定等の資格取得を目指すことで、就労体験先や専門企業等での就業に繋げる。	労働力確保事業	2,750	1,375	2			令和7年4月1日
28	調布市	調布市観光PR事業	若者・若年無業者をはじめ、出産、育児等により離職した女性、高齢者、障がい者等を雇用し、調布市観光案内所「めくもりステーション」における来訪者との交流や地域資源の案内等、観光PRの業務を通して、多種多様な実務の経験をしてもらう。また、地域とのコミュニケーション機会の創出を図ることで、将来的に地域産業を支える人材を育成し、地域の実状に応じた労働力の確保を図る。	労働力確保事業	7,092	3,546	12			令和7年4月1日
29	小平市	小平市女性再就職サポート事業	主に子育て等をきっかけに離職中または離職を検討中で、再就職を目指す市内在住の方（主に女性）に対し、就職に向けたマインドセットとスキルアップの為のセミナーを実施する。OA技能や面接対策等、求職者が希望する内容や難易度等に差が生じる可能性があるセミナーについては、複数の項目や難易度等に分けて開催し、求職者が自由に選択して受講できるように実施する。個別面談を複数回行い、本人が希望する働き方、業種等を整理した上で市内等企業事業者とのマッチングを図る。セミナー実施後は実際にハローワーク等にて取り扱っている求人や求人誌を用いて仕事の探し方等のノウハウを伝えながら、面接のアフターフォローを実施する。	労働力確保事業	6,571	3,286	15	15		令和7年4月1日
30	新島村	新島村介護人材確保事業	日本全国で特別養護老人ホーム運営に伴う人材不足が問題となっているが、特に離島地域における看護、介護、調理の人材確保については大変困難な状況であり、施設運営継続に苦慮している。その解消のために、島内、島外にむけた職員募集を実施し、看護師2名、介護職員1名、調理職員1名の確保を目指す。	労働力確保事業	10,000	5,000	4			令和7年4月1日
合 計					624,816	312,412	1266	471	147	